

事務事業名		エコライフ推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	26 生活環境の保全			
	基本事業名	01 地域環境保全の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成13 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		(関係法令) 地球温暖化対策の推進に関する法律		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 03 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	安田 由紀男			
	係名	環境衛生係	電話		
	担当者	三浦 真	内線	124	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市内の小学校児童を対象に、照明器具のスイッチをこまめに消したり、暖房の温度や使用時間を調整するなどの環境にやさしい暮らしを実践してもらい、家庭でのエコライフの定着を推進する。
 平成27年度までは各地区1地域ずつの市内10地域において11～12月(40日間)に取り組みを実施していたが、事業開始から15年が経過し、市内の地域を一巡したものと見込まれることから、平成28年度からは小学校5・6学年児童を対象として冬休み期間中の15日間、実践を行った。
 取り組み成果やアンケート結果を市の広報で公表しているほか、事業費はアンケート分析の委託料として支出している。

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

実践校地域の募集(市内小学校5・6学年)、アンケートの実施(分析、集計)、結果公表(広報等)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

実践校地域の募集(市内小学校5・6学年)、アンケートの実施(分析、集計)、結果公表(広報等)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

実践校児童(及び保護者、家族)
エコライフへの取り組みの推進

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

エコライフを実践してもらうことで、環境にやさしい暮らしの意識が高まる。
対象児童だけでなく、保護者や同居する家族へも意識を波及させることができる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

環境負荷を軽減し、豊かな自然を回復する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 実践校(学級)数(H28～)	学級
イ 実践地域数(～H27)	地域
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 参加児童数(H28～)	人
キ 実践参加世帯数(～H27)	世帯
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ エコライフアンケートの回収率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	千 円							
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	346	268	268	272	272	272	
		事業費計 (A)	千 円	346	268	268	272	272	272	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	800	120	120	120	120	120	
		人件費計 (B)	千 円	3,200	480	480	480	480	480	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	3,546	748	748	752	752	752		
⑤活動指標			ア	学級	－	4	2	6	6	6
			イ	地域	9	－	－	－	－	－
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	－	40	45	100	100	100
			キ	世帯	933	－	－	－	－	－
			ク							
⑦成果指標			サ	%	82.7	100	100	100	100	100
			シ							
			ス							

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成12年度に県のモデル事業を行い、以後、地球温暖化やごみ減量化、水質保全などの環境保全意識の啓発のため市の事業として継続して実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
政府は平成27年7月、地球温暖化対策推進本部で温室効果ガスを2030(平成42)年度に13(平成25)年度比26%削減する目標を正式決定した。国連事務局にも提出し、年末の気候変動枠組条約第21回締結国会議(COP21)に向け、日本の目標が国際公約となった。社会的要請の高まりとともに、より厳しい削減目標を課せられる方向にあることを認識しながら、温室効果ガスの削減に寄与する環境保護対策を進めていく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
実践した児童の家族からは、「家族が協力すること。」「「できることから始めること。」「環境のことを考えること。」「取り組みを振り返ることで意識づけすることができた。」などの声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事業により住民が実践する活動は、市域の生活環境の保全のみならず、地球環境の保全につながる。また、本事業により市内・県内の家庭部門における二酸化炭素排出量が削減されることにより、国の二酸化炭素削減目標の達成に寄与することができる。二酸化炭素は地球温暖化の原因である温室効果ガスの一つであり、その削減は、環境への負荷の軽減に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	地球温暖化対策推進法においては、削減目標達成のため、市町村が自然的条件に併せて、温室効果ガスの削減に結びつくような施策の展開に努めることとなっている。また、本事業は、一般の住民を対象とした啓発事業であるため、営利を目的としていないことから市で行う事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	平成28年度からは小学校児童を対象として実践し、家族や地域への波及を目指すものとしているが、更なる意識の高揚や定着を図るため、中学校生徒などへの対象範囲の拡大なども考えていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	エコライフの意識高揚のため、事前学習や結果検証なども行っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	地球温暖化防止のために実践できる身近な取り組みの重要性を市民に周知啓発し、取り組みの定着を促す事業として不可欠なものであり、廃止・休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	アンケートの集計分析業務は予算に応じて委託内容を調整するなど、必要最小限度の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在でも担当者は1名、説明会の人員も最低限度でおこなっており、これ以上の削減は不可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	本事業は、地球温暖化対策や地域環境保全を目的としており、受益機会に不公平はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 意識高揚のため、対象者への事前学習や結果検証なども行っていく。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	参加者が継続してエコライフに取り組めるよう、今後、事前学習や取組み結果検証を実施する。